

農山村地域における若者移住の持続性と地域 資源管理の担い手継承に与える影響

図司, 直也 / ZUSHI, Naoya

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

5

(発行年 / Year)

2018-05-29

平成 30 年 5 月 29 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2017

課題番号：25850162

研究課題名(和文) 農山村地域における若者移住の持続性と地域資源管理の担い手継承に与える影響

研究課題名(英文) The sustainability of youth migration in rural areas and the influence on regional resource management succession

研究代表者

図司 直也 (ZUSHI, Naoya)

法政大学・現代福祉学部・教授

研究者番号：60442563

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、都市から農山村に向かう若者の田園回帰を捉え、若者移住の持続性と地域資源管理の担い手継承に与える影響について考察した。まず、持続性を担保する上で、地域側には、交流から協働、定住の段階へと、よそ者と地域住民とが関わるステージを重ねて、地域を開いていくプロセスが不可欠とされる。一方で、農山村の地域社会に初めて入り込む若者側には、まず地域住民と信頼関係を獲得し、ネットワークも構築できる地域サポート活動の積み上げとバランスが求められる。この若者たちは、自己実現と地域の課題解決の両立を目指す志向があり、彼らの仕事づくりに、どのように地域資源管理の担い手の要素が組み込まれるかが今後の焦点となる。

研究成果の概要(英文)：In this study, we looked at youth returning from urban areas to rural areas, considering the sustainability of youth migration and the influence on regional resource management succession. First of all, in order to ensure sustainability, it is necessary for the community side to engage in a process of opening up the community by overlapping the stages involving strangers and local residents, from exchange to collaboration and settlement. Conversely, for young people who enter for the first time in the rural community, the accumulation and balance of regional support activities that can get trust and build networks of local residents. These young people are aimed to achieve both self-fulfillment and problem solving in the area, and the future focus will be how to incorporate the elements of the local resource management into their work creation.

研究分野：農村政策論

キーワード：地域サポート人材 農山村再生 若者移住 地域資源管理 担い手継承 田園回帰 なりわい

1. 研究開始当初の背景

現代日本の農山村地域は、過疎化、高齢化が全国に先んじて進み、ここでは集落機能の維持に必要な人手が不足し、集落での共同作業を伴う農道や水路、入会財産のみならず、個人所有の農林地や家屋においても継承する次世代の確保が危ぶまれ、地域資源管理の担い手問題が顕在化しつつある。

その中で、活力ある地域づくりを展開させる地域も少なくなく、その手段として都市農村交流を積極的に重ね、棚田オーナー制や野焼き支援ボランティアのように地域外主体を地域資源の利用や管理の実践的な担い手、いわば「協働する主体」として積極的に位置づける動きも出ていた。さらに、田舎暮らしを志向する団塊世代が早期リタイアにより、農山村地域にIターンする動向が各地で散見され始め、団塊世代の定年時には相当数が地元に戻る「定年帰農」「ふるさと回帰」への期待が「2007年問題」として高まった。しかし実際は、定年延長や再雇用により還流の動きは鈍い結果に留まった。

その反面、2000年代に入り、農山村地域に向かう若者の存在が目立ち始めた。甲斐良治氏(増刊現代農業編集長(当時))は、2005年時点に特集を組み、自らの役割を農山村地域に見出し、仕事を作り出す若者の田舎暮らし志向を指摘し、また「地元志向」「過疎地に挑む若者」などの見出しを伴う新聞記事の掲載も目立ってきた。

その後、国が主導して、「田舎で働き隊」(農水省)や「地域おこし協力隊」(総務省)のように地域をサポートする人材を外部から新たに導入する事業が地域振興のソフト面での手法として施策化されると、「地域おこし協力隊」では、2011年度で400名あまりが活動し、その8割を20-30代が占め、さらに2011年度の任期終了者100名のうち約7割が定住に結びつく報告が現実に挙がってきた。

さらに、ふるさと回帰支援センターの近年の調査でも、20-40代の移住希望者の1/3が「半農半X」のライフスタイルを希望し、全体でも地方での雇用の数に限りがあることから、新しい分野としての就農や、今まで取り組んできた仕事や経験を活かして自ら起業を志向する割合も3割近くまで増加する結果が出て来ていた。

2. 研究の目的

1. で述べた研究開始当初の地方移住の動向は、「仕事がないから地方に住めない」というこれまでの定住条件の困難性とは一線を画するものでもあり、地域のニーズを汲み取ったり、自らの得意な分野を活かして仕事を興したり、複数の仕事を組み合わせる多就業形態の志向も見出されていた。このような若者移住という新潮流は注目されるべきものであり、それだけに移住後のライフステージの変化や収入確保の点などから、その持続

性を冷静に見極めていく視点は不可欠となる。

また、農山村地域に移住志向を持つ若者が着実に増える傾向がさらに続けば、彼らが地域資源管理の担い手としてどのような役割を果たしうるのかも、地域側の論点に挙がってくる。実際に、地域の高齢世代から、空き家や農林地の所有権までが彼らに譲渡され、実質的な資源管理主体が継承されうるのか、それとも、あくまで短期的な移住に留まり、共同作業などでも補完的な役割に留まるのか。農山村地域の様々な担い手継承に与える影響についても捉えていく必要があるだろう。そこから、受け入れ地域や集落における若者移住の位置づけ方も自ずと明確になる。

以上の背景とねらいから、本研究では、農山村地域において新たな局面を示す若者移住に着目し、その持続性と地域資源管理の担い手継承に与える影響について、実態調査をもとに考察した。

3. 研究の方法

本研究が取り扱う農山村地域に向かう若者移住の動向は近年本格化しつつある事象であり、その動向を丁寧に把握していく必要から、5年間(研究期間1年延長分を含む)で全体動向の把握から個別事例の分析までを段階的に進めた。具体的な作業は以下の3点となる。

まず、[1]農山村地域に向かう若者移住に関する概況把握として、国の地域おこし協力隊や集落支援員をはじめとする地域サポート人材向けの研修会を実施する総務省、地域サポート人ネットワーク全国協議会、および各県(新潟県・三重県・宮城県など)、緑のふるさと協力隊事業を実施するNPO法人地球緑化センター、若者の移住・定住の相談窓口となるNPO法人ふるさと回帰支援センターなど、関係主体へのヒアリング調査を中心に基礎的情報を収集し、作業仮説の構築と更新を図った。

次に、[2]農山村地域に移住した若者の動向調査として、地域おこし協力隊の活動任期中から任期後にかけて展開する「なりわいづくり」の実相について、岡山県美作市、宮城県丸森町を中心にヒアリング調査を実施した。また、協力隊の任期を終え、その後も各地に定住した若者たちに対して、新潟県十日町市・小千谷市、岡山県美作市を中心にヒアリング調査を実施した。

上記の作業を通して、地域おこし協力隊の任期後の定着・定住に向けて、農山村に暮らすライフスタイルの実現とともに、仕事と収入の確保が焦点となる中で、地域住民と関わりを持ちながら、地域資源の活用を意識した「起業」や複数の仕事を組み合わせる「多就業・複業」への試みが確認されるようになってきた。

そこで、[3]農山村地域と若者を繋ぐプログラムの実態調査として、中間支援を担うコー

ディネット組織として、新潟県中越地域で展開する中越防災安全推進機構ムラビト・デザインセンターの「にいがたイナカレッジ」を取り上げ、農山村地域に若者が定着するまでのプロセスデザインの必要性を明らかにした。

また、農山村における仕事おこしの観点から、起業支援を進める地域づくりNPOとして、島根県江津市のNPO法人「てごねっと石見」や島根県雲南市のNPO法人「おっちラボ」を取り上げ、「過疎地域の課題解決型ソーシャルビジネス」を志す若者たちへのバックアップ体制とその要点を検討した。

さらに、農山村地域に向かう若者移住のプロセスと要点について、三重県尾鷲市、新潟県柏崎市、島根県出雲市などで、農山村地域側の受け入れ組織の実態調査から分析を進めた。加えて、岡山県津山市における域学連携事業、岐阜県白川町における有機農業新規就農者の定着動向について、地域住民と関わりを構築しながら、移住に至った若者側と、それを受け入れる地域側との関係性に着目し、類似点を確認しつつ、各事例の特徴と課題の所在を得ることができた。

以上の作業においては、地域サポート人材である若者と受入地域（組織および住民）そして、両者をマネジメントする地域振興組織（主に行政）の3者へのアプローチを心がけ、相互の関係性が描けるよう留意した。

4. 研究成果

3. で記した実態調査による分析作業を通して、「農山村地域における若者移住の持続性」を担保するには、概ね以下の要点が求められることが明らかになった。まず、地域サポート人材を志す若者の動機として、「居場所志向」と「仕事おこし志向」という概ね2つの志向が見出されるが、総じて、ローカルジャーナリストの田中輝美氏も指摘する「自分のみ、地域のみという一方通行の関係性ではなく、地域の課題解決と自分自身の関心が両立する」ような「新しいよそ者」が農山村に向かう新たな潮流として、「若者の田園回帰」を生み出している。

しかし、都市部に育った彼らにとって、農

山村は若者世代が少なく、高齢世代の多い未知の地域社会でもあり、また、暮らしの中でも慣習や文化など明文化されていない要素も少なくない。

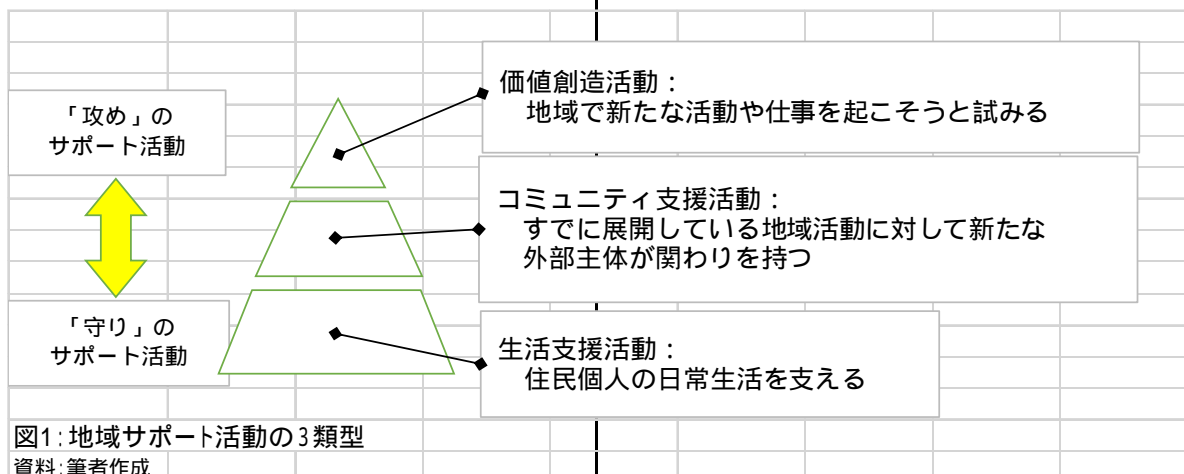
その中で、外部人材が関わる地域サポート活動としては、攻めの「価値創造活動」、守りの「コミュニティ支援活動」「生活支援活動」の3種類に分けられた。さらに、この地域サポート活動には、動機の志向を問わず、先の3種類の活動の積み上げ方とバランスが求められる。まずは、守りである個々の住民や集落コミュニティへの2つの活動を通して、地域住民との信頼関係を獲得しながら、地域住民とのネットワークが構築されていく。そして、地域資源のあり様も徐々に見えてきたところで、「価値創造活動」を自ら起こしながら、なりわいを創り出していく。このように地域サポート活動には一連のプロセスデザインが大事となることが確認できた(図1)。

このような移住を志す若者たちに対して、受入地域側としては、地域を開き受け入れようとする姿勢が求められる。長年、人口が流出し、少子高齢化が進む農山村では、明治大学の小田切徳美氏が言うように、目に見えない「誇りの空洞化」が広がり、地域の将来を前向きに捉える機運の醸成や新たな展開はなかなか期待できない。

その中で、協力隊のような外部人材は、地域社会にいわばさざ波を立てる役割となり、地域住民への「解きほぐし効果」や「つなぎ直し効果」をもたらす存在となり得る。実態調査を行った新潟県柏崎市荻ノ島集落の実相からも、地域外との交流活動の蓄積が様々な協働活動に結実し、その先に、サポート人材や移住者の定着、さらには地元他出者のUターンを喚起していく段階を整理することができた。

こうした道筋は、大局的に捉えれば、観光客→交流者→サポーター→地域サポート人材へ、と外部人材の地域住民との関わりをステージを組み上げていくものであり、その結果、地域が開かれ、さらには移住者を導くことにも繋がっている(図2)。

このように受入地域における時間をかけた内発的な活動が下地となって、サポート人



6 . 研究組織

(1)研究代表者

図司 直也 (ZUSHI, Naoya)
法政大学・現代福祉学部・教授
研究者番号：60442563